平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名　楽天株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　4755　URL　http://www.rakuten.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）三木谷　浩史
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）高　山　健　TEL 03-6387-0555
四半期報告書提出予定日　平成21年5月15日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	66,364	—	9,825	—	9,120	—	25,218	—
20年12月期第1四半期	59,522	22.9	7,213	16.9	6,992	△4.0	1,889	△12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	1,927.03	1,920.48
20年12月期第1四半期	144.48	143.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,762,811	191,268	9.8	13,227.95
20年12月期	1,086,937	158,727	13.8	11,439.86

（参考）自己資本　21年12月期第1四半期　173,126百万円　20年12月期　149,703百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	100.00	100.00
21年12月期	—				
21年12月期（予想）		—	—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

当社及び当社グループ各社が属するインターネットビジネス業界及び証券業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想を行うことが困難であります。したがいまして、業績予想につきましては記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 イーバンク銀行（株） ） 除外 ―社 （社名 ）

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第1四半期	13,088,924株	20年12月期	13,087,064株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	979株	20年12月期	979株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第1四半期	13,086,562株	20年12月期第1四半期	13,075,603株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当期は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期の数値は独立監査法人による四半期レビューを受けておりません。したがって前年同四半期の増減額及び増減率は参考として記載しております。

(1)当四半期連結会計期間の経営成績

当第１四半期連結会計期間（平成21年１月１日～平成21年３月31日）におけるわが国経済は、昨年度からの世界的な金融危機の深刻化により、企業活動・個人消費等経済全体の減速・停滞感が顕著になりました。

そのような中、消費者の節約志向により、価格比較へのニーズは一層の高まりを見せており、併せて規格外の「訳あり」商品に代表される割安感のある商品・サービスの人気が強まる等、インターネット・ショッピングの利用の増加傾向が見られました。

また、平成20年通信利用動向調査（総務省）によると、平成20年末のインターネット利用者数は9,091万人に達し、人口普及率は75.3％となりました。携帯電話等の移動体通信（モバイル）端末からの個人利用者は219万人増加（前年比3.0％増）し、7,506万人となったほか、ゲーム機やテレビ等の家電を通じてインターネットを利用する人口も209万人増加（前年比58.4％増）し、567万人になる等、情報通信機器の高性能・多機能化によりインターネットの利用が引き続き拡大、伸長していくことが予想されます。

このような環境を背景に、当社グループは、ユーザーの利便性向上に努めたほか、出店店舗・契約施設に対しコンサルティングや商品配送代行等の支援業務の強化を行ったこと等により、ＥＣ事業及びトラベル事業において高い成長を維持しました。一方、証券事業においてはサブプライム問題に端を発した株式市況減速の影響を引き続き受けています。これらの既存の事業に加えて、当第１四半期連結会計期間よりイーバンク銀行(株)の連結を開始したこともあり、当第１四半期連結会計期間における売上高は66,364百万円（前年同期比11.5％増）となりました。

営業利益については経営管理体制の強化施策による費用構造の見直しの効果等により9,825百万円（前年同期比36.2％増）となり、経常利益は9,120百万円（前年同期比30.4％増）となりました。また、平成21年３月31日に(株)東京放送（現　(株)東京放送ホールディングス）株式に関する買取請求権を行使したことにより前連結会計年度に発生した同株式に関する投資有価証券評価損について繰延税金資産を計上したこと等から、法人税等調整額22,713百万円が発生しました。これを受け、四半期純利益は25,218百万円（前年同期比23,329百万円の増加）となりました。

(2)事業の種類別の概況

当第１四半期連結会計期間からイーバンク銀行(株)を連結子会社化したことにより、「銀行事業」を事業区分に新設いたしました。また、前連結会計年度まで「クレジット・ペイメント事業」に含めておりました楽天クレジット(株)及び楽天フィナンシャルソリューション(株)については、事業の内容を勘案し、当第１四半期連結会計期間より「銀行事業」として区分することに変更いたしました。また、「クレジット・ペイメント事業」については、区分変更後の事業内容を明確にするために「クレジットカード事業」として区分することといたしました。これらを踏まえた、当第１四半期連結会計期間における事業の種類別の概況は以下のとおりです。

（ＥＣ事業）

当セグメントの主力である『楽天市場』では、消費者の低価格志向を反映した施策や、出店店舗への支援施策等が奏功し、流通総額（楽天ブックス含む）は前年同期比19.4％増（閏年調整後20.7％増）と高い成長を維持しました。これにより、ＥＣ事業の売上高は25,208百万円（前年同期比21.1％増）と順調に増加しました。営業利益については、楽天市場事業の増益効果やその他のＥＣ事業においても収益性を向上させる施策を実施したことにより大きく増加し、7,714百万円（前年同期比91.0％増）となりました。

（クレジットカード事業）
当第１四半期連結会計期間におけるクレジットカード事業の業績は、ローン債権残高減少の影響を受けたもののショッピングリボ残高の順調な伸びに支えられ、売上高は安定的に推移し、13,972百万円となりました。主に『楽天カード』会員数の順調な伸びに伴って営業費用は増加したものの営業利益は901百万円と安定的な黒字を確保しております。なお、当事業セグメントは当第１四半期連結会計期間より区分を変更したため、前年同四半期との比較を行っておりません。

（銀行事業）
当第１四半期連結会計期間の銀行事業は、楽天クレジット(株)においては経費抑制効果、イーバンク銀行(株)においては運用ポートフォリオの入替えに伴う国債の売却等により、共に単体では経常黒字となりましたが、イーバンク銀行(株)の連結に伴う取得簿価の差異等による会計上の調整差額が発生したこと等により、売上高は6,713百万円、営業損失は503百万円となりました。なお、当事業セグメントは当第１四半期連結会計期間より新設したため、前年同四半期との比較を行っておりません。

（ポータル・メディア事業）
当第１四半期連結会計期間のポータル・メディア事業の売上高は、前第３四半期連結会計期間末より連結を開始した結婚情報サービス業を営む(株)オーネットの貢献により増加し、3,424百万円（前年同期比46.5%増）となり、営業利益は292百万円（前年同期比463.9%増）となりました。

（トラベル事業）
当第１四半期連結会計期間のトラベル事業は、『ANA楽パック』や『高速バス予約』といったサービスがレジャー目的のユーザーに好評だったことから、予約流通総額は前年同期比9.2%増（閏年調整後10.5%増）と順調に増加いたしました。更に、広告売上が好調に推移し、売上高は4,148百万円（前年同期比15.5%増）となりました。営業利益についても、増収効果に加え、営業費用管理・抑制をはじめとする効率性向上施策が功を奏し、1,812百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

（証券事業）
当第１四半期連結会計期間においては、昨年来の国内株式市況の低迷が続く中、営業収益は落ち込みましたが、外国為替証拠金取引『楽天FX』が引き続き好調であることに加え、コスト構造の改善等が下支えとなり、売上高は5,288百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は448百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

（プロスポーツ事業）
当第１四半期連結会計期間のプロスポーツ事業の売上高は710百万円（前年同期比25.8%減）となりました。公式戦のないシーズンオフに相当したため、営業損失は1,185百万円（前年同期は1,088百万円の営業損失）となりました。

（通信事業）
当第１四半期連結会計期間においては、固定費削減をはじめとした既存事業の再構築を継続した結果、売上高は6,898百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は225百万円（前年同期は171百万円の営業損失）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は1,762,811百万円（前連結会計年度末は1,086,937百万円）となり、前連結会計年度末に比べ675,873百万円増加いたしました。主にイーバンク銀行(株)の連結開始に伴い、現金及び預金が増加し、銀行業における有価証券583,757百万円等が新たに当社グループの資産に加わったことによるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は1,571,543百万円（前連結会計年度末は928,210百万円）となり、前連結会計年度末に比べ643,332百万円増加いたしました。これは主に、イーバンク銀行(株)の連結開始に伴い、銀行業において負債とされる預金等が当社グループの負債に新たに加わったことによるものです。一方、主に楽天クレジット(株)においてイーバンク銀行(株)との事業統合に向けて借入金の返済を行ったため、外部金融機関からの短期借入金及び長期借入金が合計78,936百万円減少しました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は191,268百万円（前連結会計年度末は158,727百万円）となり、前連結会計年度末に比べ32,541百万円増加いたしました。経常利益が9,120百万円となったことに加えて(株)東京放送（現　(株)東京放送ホールディングス）株式に関する買取請求権の行使に伴い繰延税金資産を計上したこと等により、四半期純利益が25,218百万円となったことから株主資本が23,937百万円増加しました。

３．キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,917百万円の資金流入となりました。主な項目として、ＥＣ事業等の好調を背景とした税金等調整前四半期純利益6,262百万円、前連結会計年度に係る法人税等の支払額10,719百万円があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、イーバンク銀行(株)において運用ポートフォリオの入替えを推進した結果、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を大きく上回ったこと等により114,965百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に楽天クレジット(株)においてイーバンク銀行(株)との事業統合に向けて借入金の返済を行ったことから、短期借入金及び長期借入金が減少したこと等により78,842百万円の資金流出となりました。

以上に加えて、イーバンク銀行(株)等連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の純増加額が34,544百万円となった結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は、155,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ74,064百万円の増加となりました。

４．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績については、引き続きＥＣ事業等が高い成長を続けると見込まれるほか、経営管理体制の強化施策等により、前連結会計年度に比べ売上高・利益とも成長が予想されます。当社グループの業績には季節性があり、ＥＣ事業においてはお歳暮、クリスマスの需要期となる第４四半期連結会計期間、トラベル事業においては夏休みのレジャー需要に伴い第３四半期連結会計期間の売上高がほかの四半期に比べ高くなる傾向にあります。

但し、当社グループの事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか株式市況の変化により業績が左右される証券事業等、業績の予想が困難なものが含まれているため、定量的な業績予想は開示しておりません。

５．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規連結：イーバンク銀行(株)

平成21年２月10日に取得していた優先株式を普通株式に転換したことに伴い、連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度の第１四半期連結会計期間から平成18年５月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、当第１四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

① 銀行業における有価証券

連結範囲の変更に伴い、銀行業における有価証券を以下のとおり計上しております。

時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。

② 貸倒引当金

連結範囲の変更に伴い、貸倒引当金は以下のとおり計上しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。なお、銀行業を営む一部の連結子会社については、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会　銀行等監査特別委員会報告第４号）の規定に基づき算定した額を計上しております。

③ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結範囲の変更に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、以下のとおりとしております。

当社及び一部の連結子会社における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、銀行業を営む一部の連結子会社における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金及び預け金であります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第１四半期 連結会計期間末 (平成21年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,077	88,588
受取手形及び売掛金	31,343	32,241
割賦売掛金	94,870	93,631
信用保証割賦売掛金	3,336	3,550
資産流動化受益債権	69,580	101,572
証券業における預託金	205,111	214,891
証券業における信用取引資産	84,041	81,153
営業貸付金	230,864	188,695
有価証券	2,755	2,629
銀行業における有価証券	583,757	―
繰延税金資産	14,505	12,829
その他	80,541	66,556
貸倒引当金	△47,296	△36,073
流動資産合計	1,512,487	850,267
固定資産		
有形固定資産	21,954	21,114
無形固定資産		
のれん	83,969	65,083
その他	34,268	28,229
無形固定資産合計	118,237	93,313
投資その他の資産		
投資有価証券	60,331	82,846
繰延税金資産	29,043	15,510
その他	26,441	29,294
貸倒引当金	△5,683	△5,407
投資その他の資産合計	110,132	122,242
固定資産合計	250,324	236,670
資産合計	1,762,811	1,086,937

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,485	20,209
信用保証買掛金	3,336	3,550
コマーシャル・ペーパー	20,000	14,000
短期借入金	202,374	270,335
銀行業における預金	729,685	－
未払法人税等	4,624	10,697
繰延税金負債	1,346	91
証券業における預り金	127,202	142,608
証券業における信用取引負債	58,076	53,538
証券業における受入保証金	85,977	88,749
引当金	11,597	13,452
その他	98,212	85,621
流動負債合計	1,359,920	702,855
固定負債		
社債	20,000	13,020
長期借入金	170,089	181,065
利息返還損失引当金	13,898	15,364
その他の引当金	335	374
繰延税金負債	128	8,266
その他	3,945	4,046
固定負債合計	208,397	222,137
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,214	3,206
商品取引責任準備金	11	11
特別法上の準備金合計	3,225	3,217
負債合計	1,571,543	928,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,546	107,534
資本剰余金	115,839	119,565
利益剰余金	△48,756	△76,408
自己株式	△11	△11
株主資本合計	174,618	150,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△346	655
繰延ヘッジ損益	△260	△335
為替換算調整勘定	△885	△1,297
評価・換算差額等合計	△1,491	△977

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
新株予約権	333	243
少数株主持分	17,808	8,781
純資産合計	191,268	158,727
負債純資産合計	1,762,811	1,086,937

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年３月31日）
売上高	66,364
売上原価	16,920
売上総利益	49,444
販売費及び一般管理費	※1 39,619
営業利益	9,825
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	11
為替差益	15
持分法による投資利益	151
その他	71
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	648
支払手数料	214
その他	118
営業外費用合計	981
経常利益	9,120
特別利益	
事業整理損失引当金戻入額	389
その他	40
特別利益合計	429
特別損失	
投資有価証券評価損	735
減損損失	871
事業再編損	694
その他	986
特別損失合計	3,287
税金等調整前四半期純利益	6,262
法人税、住民税及び事業税	4,312
法人税等調整額	△22,713
法人税等合計	△18,400
少数株主損失（△）	△555
四半期純利益	25,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第１四半期連結累計期間 (自 平成21年１月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,262
のれん償却額	1,191
減価償却費	3,497
銀行業における有価証券評価損益（△は益）	812
銀行業における有価証券売却損益（△は益）	169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,451
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1,465
その他の損益（△は益）	2,486
売上債権の増減額（△は増加）	2,564
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△1,239
資産流動化受益債権の増減額（△は増加）	31,992
営業貸付金の増減額（△は増加）	△40,668
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,915
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△4,949
前受金の増減額（△は減少）	1,686
銀行業における預金の増減額（△は減少）	△41,714
銀行業におけるコールローンの純増減額（△は増加）	54,000
証券業における営業債権の増減額（△は増加）	5,166
証券業における分離保管預金の増減額（△は増加）	4,700
証券業における営業債務の増減額（△は減少）	△13,640
証券業における有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	4,356
その他	4,093
小計	13,937
法人税等の支払額	△10,719
その他	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
銀行業における有価証券の取得による支出	△225,647
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	346,244
子会社株式の取得による支出	△701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,170
有形固定資産の取得による支出	△1,202
無形固定資産の取得による支出	△2,124
その他の支出	△1,622
その他の収入	932
利息及び配当金の受取額	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,965

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△21,398
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	6,000
長期借入れによる収入	16,450
長期借入金の返済による支出	△73,988
社債の償還による支出	△4,010
利息の支払額	△633
少数株主からの払込みによる収入	388
配当金の支払額	△1,200
少数株主への配当金の支払額	△228
その他	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,520
現金及び現金同等物の期首残高	81,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△169
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,348

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	ＥＣ事業	クレジットカード事業	銀行事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
外部顧客に対する売上高	25,208	13,972	6,713	3,424	4,148	5,288	710	6,898	66,364	－	66,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	403	334	136	1,417	75	1	117	8	2,494	(2,494)	－
計	25,611	14,307	6,850	4,841	4,223	5,289	828	6,906	68,859	(2,494)	66,364
営業利益又は営業損失(△)	7,714	901	△503	292	1,812	448	△1,185	225	9,707	118	9,825

（注）１　事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
ＥＣ事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 ＥＣ（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天ＧＯＲＡ』）の運営 オンライン　DVD・CD　レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジットカード事業	クレジットカードサービス事業
銀行事業	インターネットによる銀行業
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、ＩＰ加入電話サービス等

３　事業区分の変更

当第１四半期連結会計期間におけるイーバンク銀行（株）の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第１四半期連結累計期間におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は2,251百万円、営業利益は328百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当第１四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は6,713百万円、営業損失は503百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

4　セグメント別資産の著しい金額の変動

3　事業区分の変更　に記載したとおり、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更したため、クレジットカード事業セグメントの資産が前連結会計年度末に比べて97,622百万円減少しております。

また、当第１四半期連結会計期間において、イーバンク銀行（株）の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントを新設しております。新設した銀行事業セグメントの当第１四半期連結会計期間末の資産は813,807百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売促進費　3,652百万円 人件費　8,704百万円 賞与引当金繰入額　1,327百万円 減価償却費　3,128百万円 通信費及び保守費　3,367百万円 委託費及び外注費　5,091百万円 貸倒引当金繰入額　3,006百万円 ポイント費用　1,560百万円

【参考】

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1)前第１四半期連結損益計算書

科　目	前年同四半期 (平成20年12月期 第１四半期)
区分	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	59,522
Ⅱ　売上原価	14,624
売上総利益	44,897
Ⅲ　販売費及び一般管理費	
1　人件費	7,882
2　広告宣伝費及び販売促進費	3,990
3　減価償却費	2,612
4　通信費及び保守費	3,577
5　委託費及び外注費	6,158
6　貸倒関連費	3,717
7　その他	9,746
販売費及び一般管理費合計	37,684
営業利益	7,213
Ⅳ　営業外収益	
1　受取利息及び受取配当金	155
2　持分法による投資利益	84
3　その他	206
営業外収益合計	447
Ⅴ　営業外費用	
1　支払利息	395
2　支払手数料	14
3　その他	257
営業外費用合計	668
経常利益	6,992

科　目	前年同四半期 (平成20年12月期 第１四半期)
区分	金額（百万円）
Ⅵ　特別利益	
1　投資有価証券売却益	150
2　その他	195
特別利益合計	345
Ⅶ　特別損失	
1　固定資産除却損	776
2　証券取引責任準備金繰入額	175
3　リース解約損	148
4　投資有価証券評価損	486
5　減損損失	1,200
6　その他	389
特別損失合計	3,177
税金等調整前四半期純利益	4,161
法人税、住民税及び事業税	2,085
法人税等調整額	479
少数株主損失	△293
四半期純利益	1,889

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年３月31日）　（単位：百万円）

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	20,820	16,480	2,337	3,591	6,319	958	9,014	59,522	－	59,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	292	155	1,299	113	0	118	－	1,980	(1,980)	－
計	21,113	16,636	3,636	3,705	6,320	1,076	9,014	61,503	(1,980)	59,522
営業費用	17,075	14,107	3,584	2,377	5,455	2,165	9,185	53,950	(1,641)	52,309
営業利益又は営業損失(△)	4,038	2,529	51	1,327	865	△1,088	△171	7,552	(339)	7,213

６．その他の情報

（（株）東京放送株式に関する買取請求権の行使）

当社は、平成21年３月31日に当社が保有する（株）東京放送（現　（株）東京放送ホールディングス）の普通株式37,770,700株（当第１四半期連結貸借対照表計上額　48,875百万円）のすべてにつき、会社法第785条第１項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。

これに対し、平成21年５月１日に（株）東京放送ホールディングスが東京地方裁判所に対し、買取価格決定の申し立てを行っております。